

- 1日 ○財務省、2021年7-9月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+4.6%で2期連続の前年比増収、経常利益は同+35.1%で3期連続の前年比増益、設備投資は同+1.2%で2期連続の前年比増加
○自販連、11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、35万2,455台で前年比△14.4%と5か月連続の減少
○米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は61.1%と前月（60.8%）から上昇
- 3日 ○内閣府、令和3年第16回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）経済・財政一体改革における重点課題～イノベーション、デジタル化を梃子に～（文教・科学技術、社会資本整備、地方行財政）
（2）令和4年度予算編成の基本方針
○米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比21.0万人増、過去2か月分は修正（10月分は同54.6万人増に上方修正（+1.5万人）、9月分は同37.9万人増に上方修正（+6.7万人））
失業率は4.2%と前月（4.6%）から低下
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は102.1（前月差+1.9ポイント）で4か月ぶりの上昇、一致指数は89.9（前月差+1.2ポイント）で4か月ぶりの上昇、運行指数は93.2（前月差△0.2ポイント）で3か月連続の低下、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
○総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△0.6%と3か月連続の減少、季調済前月比は+3.4%と2か月連続の増加
基調判断は「1年前と比べた10月の消費支出は、概ね横ばい。緊急事態宣言の解除などにより交通などが増加した一方、前年増加した反動などにより家庭用耐久財、教養娯楽サービスなどが減少した」とし表現を変更
○厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.0%（うち所定内給与は同+0.8%、所定外給与は同+3.6%、特別給与は同+2.4%）となり8か月連続のプラス
○米商務省、10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△671億ドルとなり、前月（△814億ドル）から赤字額は縮小
○中国海関総署、11月の貿易収支を発表
貿易収支は+717億ドル、輸出は3,255億ドルで前年比+22.0%、輸入は2,538億ドルで前年比+31.7%
- 8日 ○内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+0.8ポイントの56.3となり3か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△4.1ポイントの53.4となり3か月ぶりの低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、コスト上昇等への懸念のほか、内外の感染症の動向に関する不確実性がみられるものの、持ち直しが続く」とみている。」とし上方修正
○内閣府、2021年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.9%（年率換算△3.6%）と1次速報値から下方改定
- 名目GDP成長率は、同△1.0%（年率換算△4.1%）と1次速報値から下方改定
GDPデフレーターは、同△0.1%と1次速報値から下方改定、前年比は△1.2%と1次速報値から下方改定
- 財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆1,801億円、前年比△7,681億円（黒字幅縮小）で16か月連続の黒字
○東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は510件（前年比△10.3%）と6か月連続の前年比マイナス、負債総額は941億円（同+7.8%）、倒産企業の従業員数は2,253人（同+0.1%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○財務省・内閣府、2021年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+9.6%ポイント、2022年1-3月見通しは+7.2%ポイント、2022年4-6月見通しは+3.8%ポイント
2021年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+4.0%（前回調査+3.5%）、経常利益が+17.5%（前回調査+11.2%）、設備投資額が+5.3%（前回調査+6.6%）
○日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.0%、M3は同+3.6%、広義流動性は同+4.8%
- 10日 ○国土交通省、10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△14.9%で2か月連続の減少
○日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.0%となり、9か月連続のプラス
○米労働省、11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+6.8%、前月比+0.8%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.9%、前月比+0.5%
- 13日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+3.8%と3か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き
○日本銀行、短観（概要、2021年12月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業2で前回調査△2に比べ上昇、大企業全産業14（前回調査10）、大企業製造業18（前回調査18）、大企業非製造業9（前回調査2）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△14.5%で5か月連続のマイナス
○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（14日～）
（1）政策金利の誘導目標水準（0.00～0.25%）は変更なし
（2）政策金利のフォワードガイダンスを変更（インフレ率に関する「2%に上昇し、しばらくの間2%をやや上回る軌道にのるまで、現行の政策金利の水準を維持する」との記載を削除）
（3）資産買入縮小のペースを加速し、毎月の米国債等の資産買入額を、1月に300億ドル縮小（従来の2倍の縮小ペース）することを決定
（4）足下の高水準のインフレ率の要因（パンデミックと経済再開に関連する需給の不均衡）

日誌

(12 月 中)

	<p>に関する認識として、従来の「一時的と予想される」との表現を削除</p> <p>(5) パウエルFRB議長は、資産買入をより早く終了することにより、あらゆる経済状況に対して金融政策で対応しやすくなるだろうと発言</p> <p>(6) FOMC参加者による政策金利見通しの中央値は、2022年は0.875%と前回9月(0.25%)から上昇。2023年も1.625%と前回9月(1.00%)から上昇</p> <p>○米商務省、11月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前月比+0.3%</p>		
16日	<p>○財務省、11月の貿易統計(速報)を発表 輸出は鉄鋼、半導体等製造装置等が増加し、前年比+20.5%の7兆3,671億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+43.8%の8兆3,218億円、貿易収支は△9,548億円で4か月連続の赤字</p> <p>○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催 (1) 政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%) (2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし (3) 資産買入れ: 「パンデミック緊急買入プログラム」(PEPP): 2022年3月末で中止 「資産買入プログラム」(APP): 2022年4-6月は月400億ユーロ、7-9月は月300億ユーロ、10月以降は月200億ユーロの買入れを行う</p> <p>○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催 ・政策金利の引上げ(0.10%→0.25%)、 ・資産買入れ枠を維持(総額8,950億ポンド)</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB)、11月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+0.5%</p>		
17日	<p>○日本銀行、金融政策決定会合を開催:(16日~) 新型コロナウイルス対応金融特別支援オペの一部延長</p> <p>① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> <p>② 資産の買入れについては、以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う ・CP・社債等の買入れ増額措置は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。2022年4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準(CP等: 約2兆円、社債等: 約3兆円)へと徐々に引き下げていく</p> <p>○国土交通省、10月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△8.2%で、4か月連続のマイナス</p>		
20日	<p>○日本銀行、2021年7-9月期の資金循環統計(速報)を発表</p>		
21日		<p>2021年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+5.7%の1,999兆8,311億円となり、6四半期連続のプラス</p> <p>○政府、12月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし上方修正</p>	
23日		<p>○内閣府、令和3年第17回経済財政諮問会議を開催 議事: (1) 令和4年度の経済見通し (2) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定</p>	
24日		<p>○総務省、11月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、3か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、11月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、73,414戸(前年比+3.7%)と9か月連続の増加、季調済年率は84.8万戸(前月比△4.9%)と2か月ぶりの減少</p>	
27日		<p>○経済産業省、11月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.9%で2か月連続の増加、季調済前月比は+1.2%で4か月連続の増加 基調判断は「持ち直しの動きが見られる小売業販売」とし上方修正</p>	
28日		<p>○総務省、11月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.7%)から+0.1ポイント上昇 雇用者数(原数値)は5,970万人で前年比47万人の減少 完全失業者数(同)は182万人で前年比13万人の減少</p> <p>○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.15倍となり、前月(1.15倍)と同水準、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、千葉、大阪、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き</p> <p>○経済産業省、11月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+7.2%、出荷は同+7.4%、在庫は同+1.7% 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正</p>	
30日		<p>○中国国家统计局、12月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は50.3ポイントと前月(50.1)から上昇</p>	
			<p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <p>月間最高値 2,013.08(16日)</p> <p>〃 最安値 1,926.37(2日)</p> <p>日経平均株価(終値)</p> <p>月間最高値 29,069.16円(28日)</p> <p>〃 最安値 27,753.37円(2日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <p>月間最高値 113.15円(6日)</p> <p>〃 最安値 114.89円(29日)</p>